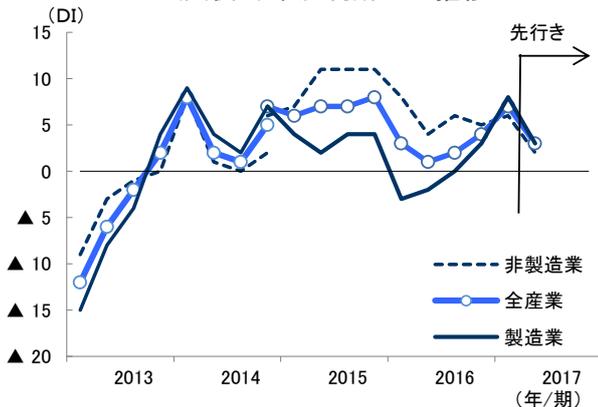


《関西経済シリーズ No.1》

## 近畿短観(2017年3月調査)でみる関西経済

- (1) 日銀大阪支店「短観」(近畿地区)3月調査は、業況判断DI(全産業・全規模)が3四半期連続して改善。全産業は前回調査から3ポイント改善となり、業種別では製造業は5ポイント、非製造業は1ポイントの改善となった(図表1)。製造業は、輸出の回復、円安傾向などから電気機械やはん用・生産用・業務用機械、化学などの輸出関連産業を中心に改善がみられた(図表2)。企業規模別でみると、大企業、中堅企業、中小企業ともに前回調査比改善しており景況感改善の広がりを示す内容。一方、非製造業は、公共工事増加の支えがあるとみられる建設に加え、小売や対個人サービスが改善する傍ら、宿泊・飲食サービスは悪化した。インバウンド関連産業では観光需要が足元で復調していることなどがプラス要因となる一方で、人手不足感の強まりなどのマイナス要因もあり、まちまちの動きを示しているとみられる。
- (2) 企業業績については、2017年度の売上高、経常利益計画はそれぞれ前年度比1.6%増、同0.4%減と、企業収益は底入れの兆し(図表3)。製造業の経常利益は前年度比0.0%と、2015、2016年度と続いた減益から脱し、非製造業も同0.9%減と減益幅は前年度の同6.8%減より縮小。
- (3) 2017年度の設備投資計画(全産業、ソフトウェアを含み、土地投資額を除く)は、前年度比3.5%増と堅調。業種別にみると、製造業が同5.0%増、非製造業が同2.2%増と、ともに増加。設備投資計画の水準は例年の3月調査時点と比較して悪くない(図表4)。企業収益を取り巻く状況には、米国新政権の動向、英国のEU離脱の影響など海外経済に対する警戒感がくすぶるが、人手不足が強まるもとでの省力化・合理化投資、デジタル革命への対応や都市再生への投資は企業業績に左右されにくいテーマであり、これらの投資需要が下支えとなるとみられる。

(図表1) 業況判断DIの推移



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」  
(注) 調査対象企業の見直しのため、2014年12月以前と2015年3月以降は不連続。

(図表2) 業況判断DI

	(DI)		前回調査からの 変化幅
	2016年 12月	2017年 3月	
製造業	3	8	<5>
化学	11	20	<9>
電気機械	2	10	<8>
はん用・生産用・業務用機械	11	19	<8>
輸送用機械	▲2	3	<5>
非製造業	5	6	<1>
対個人サービス	▲6	8	<14>
小売	▲8	1	<9>
建設	13	19	<6>
情報通信	28	25	<▲3>
卸売	▲5	▲9	<▲4>
対事業所サービス	9	0	<▲9>
宿泊・飲食サービス	3	▲7	<▲10>
全産業	4	7	<3>

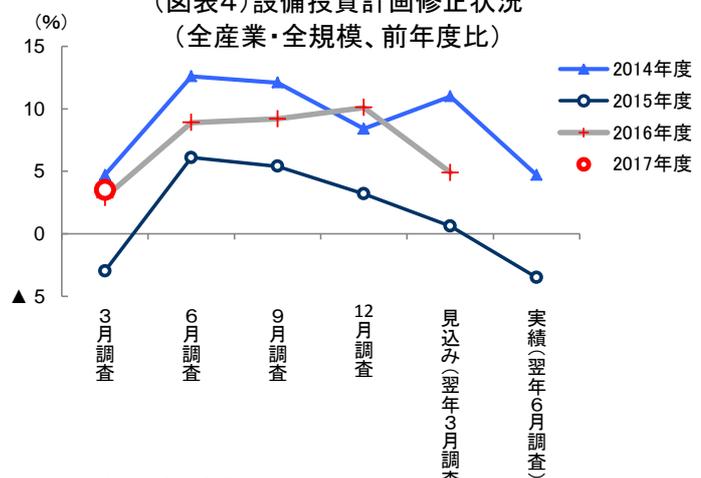
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」  
(注) ▲はマイナスを示す。

(図表3) 売上・収益計画(前年度比) (%)

		2016年度(見込み)		2017年度(計画)
		前年比 修正率		
売上高	全産業	▲2.3	<▲0.3>	1.6
	製造業	▲2.1	<0.0>	1.5
	非製造業	▲2.5	<▲0.6>	1.8
経常利益	全産業	▲12.4	<4.0>	▲0.4
	製造業	▲16.1	<7.5>	0.0
	非製造業	▲6.8	<▲0.3>	▲0.9

(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

(図表4) 設備投資計画修正状況  
(全産業・全規模、前年度比)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」  
(注) 設備投資額はソフトウェアを含み土地投資額を除く。

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 西浦瑞穂 (nishiura.mizuho@jri.co.jp, 06-6479-5750)

《関西経済シリーズ》は、研究員が日頃の調査・研究活動をもとに、関西経済の現状と先行きをみるうえでのキーポイントを解説するものです。